

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 中村 嘉治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 中村 嘉治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,135,425	8,845,552	19,933,407
経常利益 (千円)	947,143	956,565	2,651,409
四半期(当期)純利益 (千円)	585,950	574,964	1,820,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	588,565	1,226,428	2,181,551
純資産額 (千円)	14,304,165	16,905,176	15,787,983
総資産額 (千円)	20,792,956	23,527,194	22,548,253
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.43	63.23	200.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.79	71.85	70.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	711,915	1,486,533	1,999,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,489	594,257	658,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,319	183,301	296,425
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,759,922	4,864,580	3,939,281

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.02	36.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした円安の進行と株価の上昇等を受け、景気に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州や新興国を中心とした海外経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、設備投資についても、緩やかな持ち直しの動きはあるものの、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復に至っておりません。また、海外市場についても欧州経済の停滞や新興国の景気減速等により設備投資に落ち込みが見られたこと及び昨年度まで旺盛であった太陽光発電向けポンプ売上の剥落等から、国内外ともに売上は低調に推移しました。一方、電子部品事業においては、自動車業界全体としては、国内ではエコカー補助金制度の終了による影響があったものの、海外向けでは北米やアセアン地域等で売上が伸び、全体として回復基調となっておりますが、当社グループにおきましては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したこと等により自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が減少したため、売上は低調に推移しました。これらの結果、グループ全体として売上高は88億45百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面につきましては、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は6億57百万円（同35.7%減）、円安による為替差益の発生等により経常利益は9億56百万円（同1.0%増）、四半期純利益は5億74百万円（同1.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに国内外で販売が減少しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、冷凍・空調機器モータポンプは国内で増加したものの、主力のケミカル機器モータポンプは国内外で減少しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプが国内で増加したものの、電力関連機器モータポンプが主に海外で、定量注入機器ポンプが主に国内で減少しました。

その結果、売上高は74億56百万円（前年同期比3.7%減）、連結売上高に占める割合は84.3%となりました。また、営業利益は、売上の減少、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費が増加した結果、5億97百万円（同39.4%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、自動車業界全体としては、国内ではエコカー補助金制度の終了による影響があったものの、海外向けでは北米やアセアン地域等で売上が伸び、全体として回復基調となっておりますが、当社グループにおきましては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したこと等により自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が減少したため、売上高は11億88百万円（前年同期比2.8%減）、連結売上高に占める割合は13.4%となりました。

また、営業利益は、粗利率の改善等により、31百万円（同15.9%増）となりました。

その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は2億円（前年同期比18.3%増）、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに販売費及び一般管理費の減少等により、28百万円（同245.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー5億94百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー1億83百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー14億86百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、48億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、14億86百万円（前年同四半期は7億11百万円の獲得）となりました。これは、主として売上債権の減少額16億43百万円があったものの、法人税等の支払額6億22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、5億94百万円（前年同四半期は4億14百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出3億95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1億83百万円（前年同四半期は1億42百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額1億9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイコクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,450,069	-	2,116,823	-	1,904,614

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	773	8.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	596	6.31
徳永 耕造	兵庫県たつの市	281	2.98
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	271	2.87
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	220	2.33
江頭 誠	千葉県柏市	214	2.27
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	209	2.22
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	205	2.17
計	-	4,122	43.63

(注) 1. 当社は、自己株式356,281株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、(信託口)及び(信託口1~9)の合計を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,089,700	90,897	-
単元未満株式	普通株式 4,169	-	-
発行済株式総数	9,450,069	-	-
総株主の議決権	-	90,897	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	356,200	-	356,200	3.77
計	-	356,200	-	356,200	3.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,052	5,189,756
受取手形及び売掛金	6,880,796	5,805,015
製品	932,901	989,119
仕掛品	1,737,417	1,923,421
原材料及び貯蔵品	999,548	992,002
その他	595,611	762,065
貸倒引当金	223,682	299,912
流動資産合計	14,980,645	15,361,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,539,285	2,761,453
その他(純額)	3,185,084	3,334,991
有形固定資産合計	5,724,369	6,096,445
無形固定資産	469,396	524,128
投資その他の資産	² 1,373,842	² 1,545,151
固定資産合計	7,567,608	8,165,725
資産合計	22,548,253	23,527,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,582	2,048,115
短期借入金	680,857	707,080
未払法人税等	589,448	436,554
製品保証引当金	44,253	43,171
賞与引当金	427,125	424,711
役員賞与引当金	31,000	9,600
その他	1,495,468	1,499,294
流動負債合計	5,230,736	5,168,528
固定負債		
退職給付引当金	848,037	870,784
役員退職慰労引当金	130,771	69,723
その他	550,725	512,983
固定負債合計	1,529,533	1,453,490
負債合計	6,760,270	6,622,018

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	12,284,574	12,750,413
自己株式	543,456	543,565
株主資本合計	15,762,555	16,228,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,753	357,351
為替換算調整勘定	154,326	319,539
その他の包括利益累計額合計	25,427	676,891
純資産合計	15,787,983	16,905,176
負債純資産合計	22,548,253	23,527,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	9,135,425	8,845,552
売上原価	5,774,811	5,667,536
売上総利益	3,360,614	3,178,015
販売費及び一般管理費	2,339,020	2,520,798
営業利益	1,021,594	657,216
営業外収益		
受取利息	4,163	5,325
受取配当金	12,590	12,163
受取賃貸料	8,743	9,562
為替差益	-	243,271
助成金収入	23,639	6,725
その他	31,101	44,078
営業外収益合計	80,238	321,126
営業外費用		
支払利息	15,022	16,895
為替差損	126,955	-
その他	12,711	4,883
営業外費用合計	154,690	21,778
経常利益	947,143	956,565
特別利益		
固定資産売却益	138	30,781
特別利益合計	138	30,781
特別損失		
固定資産除却損	526	-
固定資産売却損	426	-
投資有価証券評価損	2,875	-
特別損失合計	3,828	-
税金等調整前四半期純利益	943,452	987,346
法人税等	357,501	412,381
少数株主損益調整前四半期純利益	585,950	574,964
四半期純利益	585,950	574,964

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	585,950	574,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,504	177,597
為替換算調整勘定	93,119	473,866
その他の包括利益合計	2,614	651,463
四半期包括利益	588,565	1,226,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,565	1,226,428
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	943,452	987,346
減価償却費	256,120	289,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	80,319	44,727
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,468	22,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,150	61,048
受取利息及び受取配当金	16,754	17,489
支払利息	15,022	16,895
投資有価証券評価損益(は益)	2,875	-
為替差損益(は益)	50,803	89,433
有形固定資産除却損	526	-
有形固定資産売却損益(は益)	288	30,781
売上債権の増減額(は増加)	265,278	1,643,875
たな卸資産の増減額(は増加)	103,432	23,854
その他の資産の増減額(は増加)	2,739	112,389
仕入債務の増減額(は減少)	31,497	174,306
未払消費税等の増減額(は減少)	31,979	31,214
その他の負債の増減額(は減少)	20,260	417,271
その他	64,005	12,505
小計	1,080,570	2,107,570
利息及び配当金の受取額	17,775	18,752
利息の支払額	15,022	16,895
法人税等の支払額	371,407	622,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,915	1,486,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190,600	220,507
定期預金の払戻による収入	-	29,606
有形固定資産の取得による支出	205,860	395,614
有形固定資産の売却による収入	2,473	39,181
無形固定資産の取得による支出	12,286	43,059
投資有価証券の取得による支出	7,875	8,072
貸付けによる支出	2,397	4,598
貸付金の回収による収入	4,250	4,187
その他	2,192	4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,489	594,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	32,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33,192	42,005
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	109,126	109,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,319	183,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,071	216,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,035	925,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,887	3,939,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,759,922	4,864,580

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	275,162千円	70,450千円
受取手形裏書譲渡高	499,251	458,065

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	33,700千円	33,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品保証引当金繰入額	2,710千円	752千円
貸倒引当金繰入額	87,302	72,827
役員報酬及び従業員給与と賞与	765,444	833,260
役員賞与引当金繰入額	15,500	9,600
賞与引当金繰入額	269,760	166,773
退職給付費用	35,001	34,620
役員退職慰労引当金繰入額	9,150	8,052

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,025,043千円	5,189,756千円
預入期間が3か月を超える定期預金	265,121	325,176
現金及び現金同等物	2,759,922	4,864,580

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	109,126	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	109,125	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,743,585	1,222,197	8,965,782	169,643	9,135,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,743,585	1,222,197	8,965,782	169,643	9,135,425
セグメント利益	985,972	27,420	1,013,392	8,202	1,021,594

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,013,392
「その他」の区分の利益	8,202
四半期連結損益計算書の営業利益	1,021,594

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,456,761	1,188,080	8,644,842	200,709	8,845,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,456,761	1,188,080	8,644,842	200,709	8,845,552
セグメント利益	597,127	31,770	628,897	28,318	657,216

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	628,897
「その他」の区分の利益	28,318
四半期連結損益計算書の営業利益	657,216

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円43銭	63円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	585,950	574,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	585,950	574,964
普通株式の期中平均株式数(株)	9,093,885	9,093,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....109百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。